地域との関わりが高校生の

ソーシャル・スキルに及ぼす影響

-ソーシャル・キャピタルに着目して-

Impact of Community Involvement on Social Skills of High School Students
- Focusing on Social Capital -

川合 宏之* Hiroyuki Kawai

地域との関わりがあまり持たれていない状況にある高校生は、学校教育の中で関わりを持つ必要性は 大きい。本研究では、地域連携活動において、ソーシャル・キャピタルに着目し、地域との関わりが高校 生のソーシャル・スキルに及ぼす影響を明らかにした。その結果、地域連携活動に参加した高校生は、す べての因子が有意に増加し、ソーシャル・キャピタルは、ソーシャル・スキルを下支えするものと考えら れた。

キーワード:地域連携活動、ソーシャル・スキル、ソーシャル・キャピタル、高校生

I. 問題と目的

人が生活するうえで、身近な地域での人間関係は必要不可欠なものである。とりわけ児童・生徒と地域との関わりは、健全な成長や次世代の地域の担い手の育成といった観点からも重要なことである。しかし個人主義の浸透や母親の就労の増加、居住形態の変化などざまざな背景があり、地域と児童・生徒との関わりの希薄化がみてとれる状況にある¹゚。地域における児童・生徒の成長過程からみると、小学校の高学年が最も強く地域との関わりを持っているのに対し、中学生・高校生になるにしたがい関わりは希薄になり、地域活動への関心も低くなっている²゚。「高校生と地域社会との関わりに係る実態調査」において、高校生は、学校の先生以外の地域の大人と交流・議論する機会があるのは2割もおらず、将来自分の住んでいる地域のために役に立ちたい気持ちがあるという回答は4割にも満たないことが報告されている³゚。また、高校時代における地域社会や地域の大人との関係性が深いほど、定住意向が高いことも報告されており、人口減少、地域からの人口流出への対応といった観点からも学校教育について考える際、地域社会との関係性を深めていくことが必要である⁴゚。

-

^{*} 流通科学大学商学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町 3-1

このように地域との関わりがあまり持たれていない状況にある高校生は、学校教育の中で地域 との関わりを持つ必要性は大きい。高校生は、将来、地域を担っていく存在であり、これから活動する地域もより広範囲になっている。そのため、今後、生活圏以外での新しいコミュニティを確立していく必要も生じてくる。このことから児童・生徒の発達段階に応じた地域との関わりを学校教育において途切れなく積極的に行っていくことが必要であるといえる。

以上のような問題意識から、本研究では、筆者が実践している地域連携活動において、より高校と地域との連携を構築していくための課題を明確にするために、地域との関わりが高校生に及ぼす影響を明らかにしていく。そしてこの地域への態度や意識を明快に理解する概念として、ソーシャル・キャピタルに着目する。

Ⅱ. ソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタルは、米国ウェストバージニア州農村学校の指導主事のL・J・ハニファンが、学校がうまく機能するためには、地域や学校におけるコミュニティ関与が重要であると論文の中で最初に用いたとされている。「人々の日々の生活において最も重要な実体物とは、すなわち善意、友情、共感、そして社会単位を構成する人間間、家庭間の社会的交流といったものである。個人がひとり取り残されていれば、社会的には弱く頼りないものである。しかし彼が近隣との交流を行い、そしてその近隣が他の近隣と交流することにより、そこにはソーシャル・キャピタルの蓄積が生まれ、それは直ちに彼の社会的必要を満たし、またコミュニティ全体の生活条件を改善するために十分な社会的力を有するものになるだろう。」50としている。

その後、ソーシャル・キャピタルは 1990 年代からロバート・パットナムの著書『Making Democracy Work』 (1993) をきっかけに注目を集めるようになった。パットナムは同書においてソーシャル・キャピタルを「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」 (2003) と定義している。「調整された諸活動」については、内閣府の「ソーシャル・キャピタル:豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」 (2003) によれば、「人々の協調行動」と意味づけられている。そのなかで、つきあいや交流、社会参加を活発に行っている人は、他の人と比べて人に対する信頼感が高く、人が信頼できると思っている人や社会参加を活発に行っている人は、他の人と比べてつきあいや交流が活発であると指摘している で。要するに、地域における活動や交流を活発に行っている人は、付き合い力が高くなるということである。こうした活動のなかで、考え方の違う人もいるし、思わぬ行き違いもある。それを乗り越えるには、他の人の意見を理解し、許容し、時には、自分の主張を強く言うなどの他者とかかわるソーシャル・スキルが必要になる。

上記のように、ソーシャル・キャピタルの形成に実践的な地域における活動や交流が重要となり、ソーシャル・キャピタルの形成と実践活動が相乗的に高まっていく好循環を作り出せる。

Ⅲ. 本研究で取り上げる地域連携活動

方法を述べる前に、筆者が実践している地域連携活動について説明しておきたい。これは筆者が関わってきた A 高校商業科の「商品開発」の授業®において、企画・開発された小学校低学年を対象とした「工作キット」を使用して、高校生と大学生が共同で工作教室を小学校や地域で開催し、地域住民と小学生の交流の場を創出するものである。この工作教室は主に夏休み中に行われ、正課外活動の位置づけとなっている。2018年度については、7月(小学校授業として実施・参加児童数 148 名)、8月(児童館講座として実施・参加児童数 60 名)、9月(地域公開講座として実施・参加児童数 45 名)、10月(公民館講座として実施・参加児童数 11 名)の計 4 回実施している。この地域連携活動は、地域と学校教育の関わりにも大きな意義を持っている。

Ⅳ. 方法

1. 調査対象者

公立 A 高校商業科 3 年生 308 名のうち、記入漏れのある生徒を除いた 285 名 (男子 89 名・女子 196 名) を分析対象とした。大学生と地域連携活動に参加する 1 クラス 39 名を介入群、参加しない 7 クラス 269 名を統制群とした。

2. 調査時期及び手続き

上述の商品開発の授業と並行して、第1回調査 (T1) を2018年4月、第2回調査 (T2) を2018年7月、第3回調査 (T3) を2018年10月に行った。今回の分析では、高校生が地域連携活動による効果を検証するため、その活動期間にあたる第2回調査 (T2) と第3回調査 (T3) の結果を使用するものとする。調査の手続きは、A高校の校長・教頭・商業科主任・各クラス担当教員の了解のもとで、本調査の目的・方法・内容・参加の自由、成績評価に何ら不利益がないこと、個人特定の心配はなく、本調査以外の目的で使用しないこと、守秘などを説明し、同意と協力を得た。

3. 調査内容

- (ア) 社会的スキル尺度(河村, 2011) 28 項目 4 件法(1=あてはまらない \sim 4=あてはまる) 9 。
- (イ) **友達とのかかわり尺度** (久芳・齊藤・小林, 2005) 8 項目 4 件法 (1=あてはまらない~4= あてはまる) 10)。
- (ウ) **家族とのかかわり尺度**(久芳・齊藤・小林, 2005) 8 項目 4 件法(1=あてはまらない~4=あてはまる)。
- (エ) **先生とのかかわり尺度**(久芳・齊藤・小林, 2005) 8 項目 4 件法(1=あてはまらない~4= あてはまる)。
- (オ) 協同作業認識尺度(長濱・安永・関田・甲原, 2009) 18 項目 5 件法(1=全くそう思わない~5=とてもそう思う) 11)。

この他に、性別、進路選択(就職・進学)についても尋ねた。

Ⅴ. 結果

1. 因子分析

先行研究(川合,2020)の因子数に従って、次の項目をもって尺度構成した 12)。

- (ア) 社会的スキル尺度 2因子 26 項目が抽出された。第 1 因子 13 項目を「かかわりのスキル」 (α =.854) (項目例: 友だちの中心になって、何をして遊ぶかアイディアを出していますか。 友 だちが楽しんでいるときに、もっと楽しくなるように、盛り上げていますか等)、第 2 因子 13 項目を「配慮のスキル」 (α =.877) (相手が傷つかないように、話をしていますか。何かを頼んだりするとき、相手に迷惑がかからないか考えていますか等)と命名した。
- (イ) **友達とのかかわり尺度** 1因子 4 項目が抽出された(α = .736) (項目例:自分から友人に話しかけていく。友人の意見や行動に合わせる等)。
- (ウ) **家族とのかかわり尺度** 1 因子 4 項目が抽出された(α = .788)(項目例:親[父または母] と友達のように会話する。親に悩みごとを話す等)。
- (エ) 先生とのかかわり尺度 1因子 6 項目が抽出された (α = .783) (項目例: 先生と良く話をするほうだ。先生と会った時には挨拶をする等)。
- (オ) 協同作業認識尺度 2因子 17 項目が抽出された。第 1 因子 8 項目を「個人志向」因子 (α =.802) (項目例: みんなで一緒に作業すると、自分の思うようにできない。周りに気遣いをしながらやるより一人でやるほうが、やりがいがある等)、第 2 因子 9 項目を「協同効用」因子 (α =.848) (グループのために自分の力[才能や技能]を使うのは楽しい。一人でやるよりも協同でしたほうが良い結果が得られる等)と命名した。

2. 基本統計量と多変量分散分析

第2回調査(T2)と第3回調査(T3)の平均値と標準偏差を、それぞれ表1と表2に示した。 続いて、T3-T2の変化量を因子ごとに算出し、介入群と統制群で差があるかどうかを、多変量分 散分析(MANCOVA)した(表3,ただし残差の数値については省略した)。その結果、すべての 因子において、介入群が統制群に比べて変化量が有意に多かった。すなわち、介入群は統制群に 比べて、「個人志向」因子が有意に減少し、その他の因子は増加していた。

3. 調整効果の分析

次に、協同作業認識を、介入の有無がソーシャル・スキルに及ぼす調整変数と捉え、介入の有無 $(1 \pm c \pm 0 \cot 0)$ を予測変数、協同効用因子 (T3) を調整変数、ソーシャル・スキル 5 因子 (T3) を従属変数とした調整効果の分析を行った(表 4)(表 5)。その結果、介入群は協同効用の認識が高いほど友達とのかかわりスキルと家族とのかかわりスキルが高くなっていた。一方、

統制群にはそのような関連は見られなかった(図1)(図2)。

VI. 考察

1. ソーシャル・スキルの変化

本研究は、筆者が実践している地域連携活動において、ソーシャル・スキルがどのように変化するかを検討した。その結果、地域連携活動を行う前(第2回調査)と行った後(第3回調査)において、介入群(大学生と地域連携活動に参加する群)は、統制群(参加しない群)に比べて、すべての因子(かかわりのスキル、配慮のスキル、友達とのかかわり、家族とのかかわり、先生とのかかわりスキル)が有意に増加していた。また、介入群は統制群に比べて、協同作業認識尺度の協同効用因子が有意に増加し、個人志向因子は有意に減少していた。これらの結果は、地域連携活動を通してソーシャル・スキルが向上するということを確認したといえる。

2. 調整変数としての協同効用

また、介入群では、協同効用の認識が高いほどソーシャル・スキルが高かった。一方、統制群ではそのような効果はみられなかった。このことは、地域連携活動のソーシャル・スキルに及ぼす効果が、協同作業認識という個人差によって増幅されること(調整効果)を示唆している。

3. ソーシャル・キャピタル

学校を取り巻くソーシャル・キャピタルに着目した研究が露口健司によってなされている。露口(2013)は、児童・生徒及びその保護者に対する独自調査に基づき、家庭属性、家庭、地域、学校のソーシャル・キャピタルを測定するモデルを開発し、学力テストのスコアとの関連性から教育効果の測定を試みた 130。

その結果、家庭でのつながりを実感している児童・生徒は、学校内での児童・生徒とのつながりが良好になり、地域の人々とのつながりも高まりやすいことや学校には子どもを取り巻くつながりを醸成する潜在的効果があることを明らかにした 140。

本調査の数値で示されているように、高校生のソーシャル・スキルが向上した要因は、地域との連携によって協同作業の認識が向上したものである。協同作業の認識は、本研究においては、地域における実践的な活動や交流を意味するので、ソーシャル・キャピタルの形成といえるだろう。それはほかでもなく、地域社会にも還元されるものである。このような成果を生み出す発端となったのは、地域との連携を通して地域住民や小学生との信頼関係を構築したことによると考えられる。

4. 本研究の意義と課題

本研究では、地域連携活動は、高校生への教育的効果が本当にあるのかという問題意識から出

発した。地域連携の効果を検証するために、先行研究に見られるソーシャル・キャピタルに注目 していくこととなった。

本研究から得られた意義は、高校生とのソーシャル・キャピタルとソーシャル・スキルは、相互に支え合い、高めあう関係にある。ソーシャル・キャピタルは、ソーシャル・スキルを下支えするものと考えられた。学校教育においても、地域住民と関わり合うことのできる環境に変化させていくことが求められるだろう。

本研究の従属変数はソーシャル・スキルであったが、地域連携活動の効果はその他にもあるだろう。高校生を地域の活動に積極的に参画させ、地域課題の解決に取り組む学習は、「確かな学力」を構成する思考力・判断力・表現力等の育成に寄与するとともに、学びへの興味と努力し続ける意志を喚起することにつながると期待される 15)。 高校卒業の進路選択時に、地域に残る、あるいは、将来的に戻ってくるという選択肢を高校生自身に与えるといった効果も考えられる。今後は、そのような進路選択意識にどう影響するかを検討する予定である。

引用文献、注

- 文部科学省:「『地域の教育力に関する実態調査』報告」,(2006).
 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/003/siryou/06032317/002.htm (2019 年 11 月 25 日取得)
- 2) 子どもの体験活動研究会:「平成13年度地域の教育力の充実に向けた実態・意識調査」、(2002).
- 3) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング: 「高校生と地域社会との関わりに係る実態調査」, (2018) . https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2018/04/news_180419.pdf (2019 年 11 月 25 日取得)
- 4) 前掲資料 3)
- 5) Putnam: "Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community", (2000), (柴田康文訳『孤独なボーリングー米国コミュニティの崩壊と再生』,柏書房, (2006),14.
- 6) Putnam: "Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy",(1993),(河田潤一訳『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』,NTT 出版、(2001)、206-207.
- 7) 内閣府国民生活局: 『ソーシャル・キャピタル:豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』,国立印刷局 (2003).
- 8) 川合宏之: 「高大連携授業の学習効果に関する予備的研究―高校生と大学生による協同学習の取り組みを事例に―」,『流通科学大学高等教育推進センター紀要』,4,(2019),1-11.
- 9) 河村茂雄: 「ソーシャル・スキルに問題が見られる児童・生徒の検討」, 『岩手大学教育学部年報』, 61, (2011), 77-88.
- 10) 久芳美惠子・齊藤真沙美・小林正幸:「中学生の自己肯定感と人とのかかわりとの関連について」,『東京女子体育大学紀要』,40,(2005),19-28.
- 11) 長濱文与・安永悟・関田一彦・甲原定房:「協同作業認識尺度の開発」,『教育心理学研究』, 57, (2009),

24-37.

- 12) 川合宏之:「高大連携授業がソーシャル・スキルに及ぼす効果―大学生が高校に赴く協同学習を事例として 一」,『商業教育論集』,30,(2020).
- 13) 露口健司:「学校組織のソーシャル・キャピタル」,『平成 22-24 年度科学研究費成果報告書』,(2013).
- 14) 露口健司編著:『ソーシャル・キャピタルと教育-つながりづくりにおける学校の役割-』,ミネルヴァ書 房,(2016).
- 15) 中央教育審議会:「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の 推進方策について (答申)」,(2015).

表1 第2回基本統計量

		かかわり	配慮	友達	家族	先生	個人	協同
平均:	統制群	38.1	42.4	12.2	12.6	17.5	25.7	36.7
	介入群	43.7	45.8	13.2	12.7	15.0	20.7	37.8
SD:	統制群	7.50	7.18	1.57	2.47	3.52	5.23	5.17
	介入群	4.33	4.06	2.22	2.34	4.36	6.96	4.78

表 2 第 3 回基本統計量

		かかわり	配慮	友達	家族	先生	個人	協同
平均:	統制群	36.4	39.6	11.5	10.9	16.1	28.9	29.3
	介入群	44.5	48.4	14.4	13.1	17.6	16.5	40.1
SD:	統制群	6.99	6.76	2.78	3.33	4.36	3.43	7.72
	介入群	4.87	3.42	2.68	3.00	3.21	4.17	4.37

表3 変化量の多変量分散分析

従属変数	平方和	df	平均平方	F	p
かかわり	204	1	203.89	8.71	0.003
配慮	929	1	928.86	36.93	< .001
友達	120	1	119.92	32.11	< .001
家族	133	1	133.42	51.26	< .001
先生	503	1	502.51	181.00	< .001
個人	1763	1	1763.11	109.61	< .001
協同	3026	1	3026.43	178.88	< .001

表4 「友だちとのかかわりスキル」の調整効果の分析

	推定值	SE	Z	р
協同	0.168	0.0185	9.05	< .001
介入	-1.388	0.4423	-3.14	0.002
協同×介入	0.308	0.0482	6.40	< .001

表5 「家族とのかかわりスキル」の調整効果の分析

	推定値	SE	Z	p
協同	0.182	0.0224	8.15	< .001
介入	-2.015	0.5346	-3.77	< .001
協同×介入	0.277	0.0582	4.76	< .001

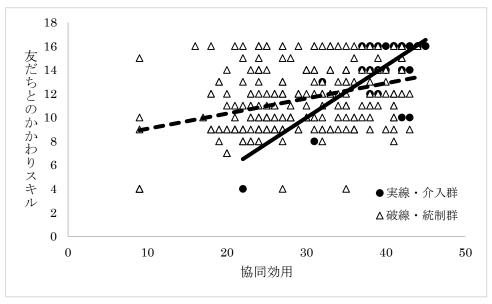


図 1

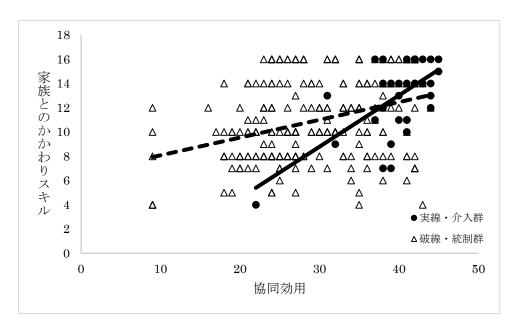


図 2